

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に
おける国・県有地（調査団報告・処理方針）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43653

その他の問題

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Chief Executive
Naha, Okinawa

GRI-AAF(FO)-95

FEB 12 1971

SUBJECT: Request for Release of Mt. Minami-Meiji from Camp Schwab
Training Area

TO: High Commissioner of the Ryukyu Islands

Mt. Minami-Meiji which is the old Okinawa Prefecture-owned forest land and forms a part of Camp Schwab Northern Training Area, US Marine Corps, is now under use by our government as a forestry experiment site, having been so granted under US Marine Corps License No. DACA 79-3-69-46 dated 10 March 1969. This office has a plan, as shown in the attached blueprints, to celebrate a special Arbor Day in November 1972 at the said site with a GOJ subsidy. In order to carry out the celebration program smoothly and also to improve the same site as a wooded park and experiment forest even after the celebration, your particularly favorable consideration and appropriate action for release of the said forest area from the US control would be highly appreciated. The main reasons for our selection of the said site for tree planting are as follows:

(1) The celebration will be sponsored by the prefecture and the National Afforestation Promotion Council of Japan (a corporation aggregate); however, such celebration should properly be administered by the local Prefecture as its principal promoter. Thus, for the site, it is quite desirable and recommendable to choose the prefecture-owned forest land even from the viewpoints of the planning, preparations, expenses, etc. for the said extra arbor day.

(2) Being a national celebration, there will be a number of participants from the other prefectures as well. The proposed site is most conveniently situated for their lodging, transportation, parking and the like.

(3) This office wish and intend to preserve the site forever even after the reversion commemorative afforestation activity as a part of forest park. It is therefore desired that such site should include a proper scale of forest land which could likely be improved as wooded park.

SUBJECT: Request for Release of Mt. Minami-Melji from Camp Schwab Training Area

(4) Mt. Melji has a historic background and is quite worthy of a place to observe the tree-planting ceremonies in the presence of Their Majesties the Emperor and Empress (or their representatives).

Incls:
Blueprints
&
Drawings

CHOEYO YARA
Chief Executive

BLUEPRINT OF REVERSION COMMEMORATION ARBOR DAY

1. Purpose: To celebrate a grand Arbor Day in Okinawa with T.M. the Emperor and Empress at the celebration for commemoration of the Okinawa reversion to Japan in the year of 1972, thus to promote the tree-planting thought.

2. Title: Reversion Commemoration Arbor Day.

3. Sponsorship and Scale of the Celebration:

a. Co-sponsorship of Okinawa Prefecture and the National Afforestation Promotion Council.

b. Participants: (approximately 4,000 people in all)

Japan - - - 600 participants consisting of governors and assemblymen of various To, Do, Fu and Kense, and those concerned with afforestation program.

Okinawa - - 3,400 participants consisting of prefectural assemblymen; municipal mayors and assemblymen; and representatives from elementary, junior high and senior high schools.

4. Date: Someday in the middle of November 1972.

5. Place and acreage of the afforestation:

a. Place: Prefecture-owned forest within Mt. Minami Melji, Asa Kushi, Nago City.

b. Use Acreage: 10 hectares; Afforestation acreage: 3 hectares

c. Kind of trees: 10,000 Pieces of Ryukyuan pine-tree.

6. Lodging place: Participants from outside of the prefecture shall be put up within the cities of Naha, Koza and Nago.

7. Transportation of the participants to the place:

a. Passenger cars will be provided for the participants from outside of the prefecture.

- b. Participants from within the prefecture shall get together at such meeting places as may be designated for each district and shall be transported by bus. As for those using private vehicles, it shall be separately fixed.

8. Facilities at the Site:

- a. Tents: 27 tents for the Imperial Field Headquarters, special guest seats, ceremony headquarters seats, news front, information desk, liaison headquarters, communication headquarters, guards' waiting camp, parking information center, site workers' waiting camp, and water boiling booth.

- b. Temporary telephones (including wireless):

Telephones necessary for the site will be installed.

- c. Broadcasting facilities:

Microphones will be installed at the Imperial Field headquarters, the ceremony platform and the liaison headquarters, and loud speakers at several places.

- d. Platform to hoist the national flag will be constructed, and a monument will also be erected.

- e. Others: A medical aid station, tea service room, toilet and a temporary post office will be set up.

9. Souvenirs:

- a. Handbags will be distributed to all the participants.
- b. Lacquer wares will be distributed to the participants from outside of the prefecture.
- c. Commemoration cigarettes and commemoration stamp will be sold.

10. Expenses (Budget for preparations): \$154,000 in FY 1972.

Breakdown: \$134,450.00 from the Reversion Countermeasure Budget; and \$19,550.00 from GRI Budget.

復帰記念植樹祭計画書

1. 目的

昭和47年の本土復帰を記念し、天皇、皇后両陛下をお迎えして沖縄で盛大な植樹祭を行ない、緑化思想の昂揚を図る。

2. 名称 復帰記念植樹祭とする。

3. 行事の主権と規模

(1) 沖縄県と国土緑化推進委員会の共催とする。

(2) 各都道府県知事及び議会議長並びに緑化関係者⁶⁰⁰人~~300~~を招待し、沖縄側は県議会議員、市町村長、市町村議会議長、小中高校代表等^{3,400}人~~2,000~~合計^{4,000}人~~2,300~~程度の参加人員とする。

4. 開催時期

昭和~~47~~⁴⁸年11月中旬

5. 植樹祭の場所及び面積

(1) 名護市字久志、南明治山果有林内

(2) 使用面積10ヘクタール 植樹面積3ヘクタール

(3) 植栽樹種 リュウキョウマツ 10,000本

6. 宿泊所

県外からの招待者を那覇市、コザ市、名護市に分宿させる。

7. 参加者の会場への輸送

(1) 県外からの招待者は乗用車を準備する。

(2) 県内の参加者は、地域ごとに集合場所を定め、バスで会場へ輸送する。

(3) 県内の参加者のうち、自家用車を使用する者については別に定める。

8. 会場の施設

(1) 天幕

御野立所、特別招待者席、大会本部席、報道員控所、案内所、連絡本部、通信本部、警備陣控所、駐車場案内、会場奉仕員控所、湯沸所 27張

(2) 臨時電話（無線を含む）

大会運営に必要な電話を架設する。

(3) 放送施設

マイクロホンを、御野立所、大会式台、連絡本部に置き、スピーカーは数か所に設置する。

(4) 国旗掲揚台及び記念碑を建設する。

(5) その他

救護所、湯茶接待所、便所、仮設の郵便局を設置する。

9. 記念品

(1) 全員に手さげサックを配布する。

(2) 県外招待者に漆器を配布する。

(3) 記念煙草と記念切手を発売する。

10. 経費（準備のための予算）

1972年度 154,000ドル

内訳 復帰対策予算 134,450ドル (48,402,419)
現 政 費 担 19,550ドル

農林第 25 号

1921 年 2 月 12 日

琉球列島高等弁務官

米国海兵隊キャンプストレイド・ハートウ司令官 宛て

行政主席

南明治山キャンプシュワブ演習地の解放要請について

米国海兵隊キャンプシュワブ北演習地の一部である旧沖縄県有林 南明治山は、1949 年 3 月 10 日付け米国海兵隊許可証第 DACH 79-3-68-46 号で林業試験地として使用する許可を受けて使用中であります。このため、別紙計画書のとおり同地域で日本政府援助による復興記念植樹祭を開催計画したいので、同行事を円滑に推進するため、また、植樹跡地は森林公園及び試験林地として整備したいので、同地域の演習地解除について、格別の配慮をお願いいたします。

なお、植樹祭開催場所には同地を送るに主たる理由は、下記のとおりであります。

記

1. 行事の主催は県と国土緑化推進委員会(社団法人)であるが、中心となるのは地元県であり、植樹祭の企画、準備

経費等から考えて県有地が多い。

2 国民的行事であり、県外が多く参加者があつて、宿泊・交通輸送・駐車等に便利な場所である。

3 植樹跡地は、将来森林公園の一環として永く保存したいので、森林公園として整備するのに適当な規模の森林地を包含していることが望ましい。その点、明治山は適当の団地であり、現在試験林地といふ各種展示林もあり、地形も変化に富んでおり森林公園として整備するのに格好の場所である。

4 明治山は歴史的にも由緒ある地域であり、天皇・皇后兩陛下（御は名代）をお迎えに行はう行事の場になりやすい。

参考資料

合衆国領事館

許可証

許可証第DACA 79-2-67号

合衆国領事館は、この文書の2部と別紙「A」に示す下記の土地を無償で林業試験場の業務執行のために使用に供する許可を、1967年7月10日から1972年6月30日までの5年間に、行政事務により代表として琉球政府（以下被許可者と称する）に授けられた。なお、合衆国領事館 キヤンパスノード・D・バートン司令官（以下当該信官と称する）の自由裁量によりいつでも取り消すことができるものとす。

記

キヤンパスノード・D・バートン司令官は、合衆国領事館施設内に在る日本政府所有地約160エーカーの地、該土地の一部を被許可者に貸し、かつ、当局により該土地の所有権の制限に従つて条件を付す。

この許可は、地割当書第US-295号により合衆国政府が所有しているものであり、当該割当が合衆国政府の所有権を放棄するため取り消し、改正又は廃止した場合、この許可は、権利の自動的な運動となる。

本許可は次の条件に基づき許可する。

1. 削除。

2. この許可は特権の行使は合衆国の負担として行い、該財産を直轄の係官（以下「当該係官」と称す）の一般的監督の下、かつその許可を要するものとし、当該係官が隨時現地の規則に従うものとする。

3. この許可は特権の行使に伴い、被許可人により合衆国財産の損害又は破壊については当該係官の同意なくして被許可人により早急な修理若しくは取換えを命ぜられること、或るは該修理又は取換えに代えて当該係官から要求される場合は、政府財産の損害又は破壊の理由により合衆国が蒙る損失を補償する十分な金額を合衆国の支拂中から支払われること。

4. この許可は特権の行使により、又はそのに伴う業務上の財産の損害もしくは人身の傷害又は被許可人の財産の損失の損害もしくは人身の傷害又は被許可人の職、代行若しくは雇用、雇用若しくは他等の特権により当該地域に居住する者が政府活動により蒙る財産の損害又は人身の傷害については合衆国は責任を負ふものではなく、かつ被許可人は合衆国に對しそのようないかなる請求権も放棄しなされること。

5. 本許可の満期又は被許可人による放棄の日又は以前において、被許可人は該政府財産を明け渡し、そこから被許可人がその財産を撤去し、かつ不可抗力や自然の損耗の場合を除くこと、当該係官の満足する状態の該財産を回復しなされること。但し、本許可が取消される場合被許可人は、当該係官が指定の期間内に該財産を明け渡し、そこから自分の財産を撤去し、かつ前述のとおり財産を回復するものとす。いずれの場合においても、被許可人が財産の撤去及びその復元をせず又は遅延する場合は、当該係官の自由裁量により該財産は無償に合衆国の財産となり、又は陸軍省又は被許可人の負担にて該財産を撤去及び復元させ、かつ該撤去及び復元工事について合衆国又はその職員もしくは代行若しくは賠償請求をせよとする。

6. 被許可人はコマーシャル又はサービスを提供し、又は政府所有施設の維持運営に於て被許可人の分理を含む。被許可人の使用のため政府又は政府所有施設が提供したコマーシャルその他サービスと生業費及び他給費を当該係官に對し負担せよと支払せよと命ぜられること。政府はコマーシャル又はサービスを提供し義務はない。支払いは毎月送附し、請求書に基づき当該係官の現定の方法で行うものとする。

7. 合衆国は該財産の土地被許可人の建設上の施設を工

事、維持及び利用に要する費用に付随して発生する財産の
損害又は人身の傷害に於て責任を負はねばならない。

8. 本許可は書面により、少なくとも10日前に当該係官に通知
するものとし、かつ、被許可人により取り消すことができる
ものとする。

9. 本許可は当該財産に於ける合衆国の権利に因する限り
有効であり、かつ被許可人はその権利を行使する権利を
必要とする許可を管する官に行使する権利を解除す
ることができる。

10. 一時的若しくは永久的居住を目的として施設の
建造とし、或いは認可施設の一部を利用
してはならない。

11. 調査及び財産目録作成のため、その他政府の利
権保護のため必要である認められる場合は、いつても
該土地に立入る権利を合衆国、その職員、代行者
及び被用者に与える。これに因し被許可者は合衆
国、その職員、代行者又は被用者に対していかなる
性質の請求をもしてはならない。

12. 被許可者は、火災その他の原因による損害又は
破壊がその許可地及び近接地域を保護するた
め、常に十分に注意をしなければならない。

13. 合衆国は、合衆国の活動により発生するかも知れない
当該許可地内に於ける施設の損害又は被許可者に
対する傷害については、いかなる場合でもその責を負ふな
いものとする。かつ、かかる損害又は傷害に因り補償請
求権は認められない。

14. 合衆国は、該許可地の横断、地上又は
地下に於けるその目的のための使用権を有するも

9とする。但し、当該権利は、被許可者による当該土地の使用及び享有に不必要な妨害を与えないように行使せしめなければならない。

15. この許可証によるすべての通知は、被許可者の場合は、沖縄那覇市琉球政府行政主席あてに、政府の場合はAPOサトウシスコ96331、在沖米国防軍工兵隊工兵隊長あてにしなければならない。

16. この許可証の署名作成される前に、次の改正がなされた。

a. この様式に使用されている「陸軍省」の用語は削除し、「合衆国海兵隊」の用語をその代りに用いた。

b. この様式に使用されている「陸軍長官」の用語は削除し、「合衆国海兵隊中佐スクリュー D. バートラー司令官」の用語をその代りに用いた。

c. 第8項中、「ただし、当該満期の場合、これまでに支払わなければならない借債についても合衆国は責任を負わないとする」を削除した。

17. この許可証の署名作成前に第10項から16項までを追加し、第1項は削除した。

上記のことも証するため、1968年 月 日 米国防軍中佐スクリュー D. バートラー司令官の認可を得てここに署名をした。

契約官 バート D. シング工兵大佐

上記すべての条件とともに上記の事項もここに受諾する。 1968年 月 日

琉球政府
被許可者
行政主席
屋良朝苗

法規課長事務官殿

(左部)
来信は参考までに供覧いたす。(北一書)

杉川様

里村 里 (14. 6. 1)

1. 石垣島飛行場復興建設費の寄附金の通
りお知らせします

2. 私の説明中旧地主に返還された飛行場を
与那原飛行場と申し上げましたが、これは「西原
飛行場」の誤りでしたので訂正します。

(西原と与那原とは隣接しているため間違いました)

なお、西原飛行場の返還については、昭32.1.17

西-第48号アビア高を参考資料としてあて

会があり、昭32.7.23 経産省第2487号を以て回

答していただきます。関係書類はアビア高にある。

ものと思われ、以上急のため

大 蔵 省 ()

~~大臣秘書官~~

大臣秘書官

アメリカ局長

参事官

条約課長

北米第一課長

法規課長

日本放送協会旧沖縄放送局の財産について

46. 3. 1

米 北 一

7月1日午前、NHKの正田 経理局管財
部長は当課を来訪し、(森本 忠雄) 標記の
(別添別添)

財産が沖縄の復帰時に日本政府へ返還
される際は、所有権を有する NHK に返還

上記の要望は、前田会長を愛知大臣にお
き簡便な関係資料(いずれ別添)を提出し、

然るに処理が依頼越えなので、ここに供覧
いたします。なお本件は大蔵省が所管省にも、念の
ため、当省の対策方針にも提出する旨理由。(会長の指示あり)

GA-5

外務省

668

2

(2日) (背景等)

2. 別途、本件に関し、大蔵省理財局・国有財産
第3課 (川村事務官 (作 2445)) の調べによると、つぎ
のとおり。

(1) NHKの旧沖縄放送局敷地は、米民政務が
(主として)
現在、琉球政府に対し、土地使用割当をおこな
っているほかは、一部を沖縄住民に貸付にあり
その他は、道路などにこれを利用されている。

(2) 米民政務としては、NHKを日本の国家機関
の一つとみており、本件敷地を日本政府の
財産としてその管理下におくべきものとしている
(復旧後には)
ので、~~従って~~ 復旧後にNHKに返還しようとは
考えているようである。 ~~また、従って~~ 米民政
務が ~~NHKは日本の国家機関ではないと判断して~~
~~も、右~~ 敷地面積の記録がNHKと米民政

GA-4 外務省

3

(この点の解決が主たる目的)

計との間で完全に一致していないので、~~これは~~
復旧前に返還しようとはしていないであろう。
(この点の解決が主たる目的)

(3) 大蔵省としては、復旧後、米民政務から一括
返還された資産、財産等の所有権が、国
果またはその他のいずれに帰属するかの実態
に応じて、これを適正に振り分けることとする
方針である。

(4) NHKから本件に関し照会越えに ~~これに対し~~ 上
記大蔵省の基本的方針を述べたところ、
先ず、本件敷地の所有権がNHKに
属する旨の文書を提出したいとの希望を表
明した上で、それは差支えない旨答えお
いた次第である。

①記録のみ、別添焼却

GA-4 外務省



経管第142号

昭和46年2月26日

外務大臣 愛知 揆 一 殿

日本放送協会
会長 前田 義一



日本放送協会旧沖縄放送局の財産について

旧沖縄放送局は、社団法人日本放送協会が、沖縄県首里市（現那覇市）に開設したものでありまして、昭和14年7月に敷地を取得し、引き続き局舎その他の放送施設を建設のうえ、昭和17年3月に放送局の運用を開始しましたが、昭和20年3月戦災のため全施設が損傷をこうむり、業務の遂行が不可能になりましたので閉鎖し、敷地は戦後、米軍政府の管理を経て現在、米民政府の管理のもとに、琉球政府および民間人が使用しているほか道路等に利用していることが判明しております。

なお、戦災を受けた旧放送局の建物は、米民政府が改築し現在琉球政府電波監視所が使用しております。

当協会は、放送法によって社団法人日本放送協会からそのいっさいの権利義務を承継しておりますので、これら旧沖縄放送局の財産につきまして、昭和35年10月および昭和40年5月の2回にわたり、琉球政府法務局を通じ、米民政府に対し証拠資料を提出のうえ、その返還を要望しましたが米民政府からこれら財産は日本政府のもので、布告第7号の

NHK

共6号A B5 上45

日本放送協会

規定により米民政府の管理下におくものであるとの回答があり、その後も返還につきまして鋭意折衝を続けてまいりましたが、これが実現しないまま今日に至っております。

以上の経緯にかんがみまして、旧沖縄放送局の財産は、沖縄の復帰のさい日本政府に返還される模様と考えられますが、これらは本来当協会に所有権が存在するものであり、また将来同地における当協会の業務に必要とも考えられますので、当協会に正当に返還されますようご配慮いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

なお、大蔵省および総理府に対しましても、本文書と同様のものを提出しておりますので申し添えます。

NHK

共6号A B5 上45

日本放送協会

記

返還を求める旧沖縄放送局の財産

1 土地

区分	面積(坪)	地番	取得相手方	登記年月日
放送局敷地	1,957.37	首里市寒川町2の25ほか25筆	善国乗宜ほか6名から購入 (1,503.37坪) 平尾喜三郎ほか1名から受贈 (454.00坪)	昭和14年7月19日および7月20日
受信所敷地	866.90	首里市崎山町4の47の1ほか15筆	儀間朝興ほか4名から購入	
計	2,824.27			

2 建物

昭和16年8月15日取得

鉄筋コンクリート造平家建 106坪

ただし、戦災のため損傷を受け、米民政府が改築した

NHK

共6号A B5 上45

日本放送協会

添付物

1 土地登記済権利証(写)

2 協会財産の所有権主張および現況調査依頼の文書

協会から琉球政府あて 昭和35.10.11

3 上記に対する回答文書

琉球政府から協会あて 1961.3.7(昭和36)

米民政府発文書(1961.2.20)添付

4 返還要求および関係資料提出の文書

協会から琉球政府あて 昭和40.5.25

添付資料

土地登記済権利証および図面の写

社団法人日本放送協会定款および登記簿抄本

日本放送協会定款および登記簿抄本

放送法、同施行令、同施行規則

旧沖縄放送局職員3名の陳述書

5 上記に対する回答文書

琉球政府から協会あて 1966.2.15(昭和41)

米民政府発文書(1966.2.9)添付

NHK

共6号A B5 上45

日本放送協会

日本放送協会
経理局
管財部長 正田敬四郎

東京都千代田区内幸町二ノ二
放送会館(五〇)四一(一)番